

建設技能者確保・育成モデル事業

～公募実施のお知らせ～

国土交通省では、事業者が行う建設技能者の確保・育成の取組の促進・定着を目指し、こうした取組のモデルケースと認められる事業を支援するため、下記の要領でモデル事業の公募を開始いたします。

【公募締切】平成21年7月15(水) ※当日必着でお送り下さい。(締切厳守)

事業の対象

建設技能者の確保・育成に資する取組であって、「事業計画策定段階」または「事業着手段階」にあるものが対象（「事業実施段階」(既に事業着手され、遂行しているもの)であっても、その取組の内容の詳細な報告や効果の検証を行うものを含む。）。

事業の例示

●女性技能者の確保・育成・活用を図る取組

・女性技能者が新たな技能を習得する手法の確立に向けた取組や女性の入職の促進・定着を図る取組 等

●熟練技能者の活用や若年者への技能承継を図る取組

・退職した高齢者を講師として活用する実践的指導等の取組や熟練技能者の指導方法の確立に向けた取組
・地域や各業種のニーズに応じた若年者を確保するための技能承継方法の確立に向けた取組や若年者の入職の促進・定着を図る取組 等

●その他、技能承継の促進や建設技能者の確保・育成につながると認められる取組

・総合工事業者と専門工事業者の連携による技能承継等に関する取組や建設技能者の確保・育成に資する調査・検証等の取組 等
・建設業団体等が教育・訓練機関等と連携し、建設技能者の確保・育成を図る取組 等

事業者の条件

複数の建設事業者(建設事業者グループ)、建設業団体又はこれに準ずる団体

(建設事業者グループの中に他の産業分野に属する事業者等がいる場合も対象とします。ただし、建設事業者がグループ内で主たる役割を担っていることが条件となります。)

20年度モデル事業の例

総合工事業者と専門工事業者が連携する技能者の入職促進・育成プログラムの開発(鳶・土工事業)



【支援の内容】

本事業は、選定された事業に係る調査・計画策定費や外部の専門家等のアドバイザーを活用した場合の諸謝金など、関連経費の一部を負担するものです。なお、選定された事業者には、平成22年2月末(予定)までに、事業結果についての報告書をご提出頂きます。

支援件数は10件程度を予定しております。支援額は1件あたり300万円程度を上限とし、事業計画と支援要望額等を精査の上、予算の範囲内で決定します。

【お問い合わせ先(募集要項の入手方法)】

○(財)建設業振興基金 構造改善センター TEL : 03-5473-4572

○募集要項及び申請書は下記のHPよりダウンロードできます。

・国土交通省HP(www.milt.go.jp/)のトップページ→「報道発表資料」

・ヨイケンセツドットコム(www.yoi-kensetsu.com/)のトップページ→「新着情報」